

拠出金名:国連開発計画拠出金

国際機関等名	国連開発計画 (英文名称・略称) United Nations Development Programme(UNDP)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局地球規模課題総括課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成22年度(注1)	40,388,825	420,768		1米ドル = 94円	100
平成21年度(注2)	35,133,253	341,100		1米ドル = 103円	98.8
平成20年度(注3)	28,316,441	250,588		1米ドル = 113円	100
当該拠出金の目的・用途等		国連開発計画の通常財源			
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの:コア予算)				国際機関等の財政 (2010年決算)(千ドル)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注4) (%)	当該年度の収入	1,019,749
1位	オランダ	121,457	12.6	当該年度の支出	1,075,846
2位	ノルウェー	117,665	12.2	次年度への繰越(注5)	282,863
3位	米国	99,331	10.3	会計検査機関名	
4位	スウェーデン	88018	9.1	国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
5位	英国	85365	8.8	(現在の構成員の出身国:英・南ア・中)	
日本は6位、拠出率は7.6%					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>UNICEF等32国連機関・世界銀行等からなる国連開発グループ議長を務め、開発事業を行う国連システムに属する全ての機関を管轄する国連常駐調整官制度の管理者でもある開発分野の中核的国連機関。国連開発システムの枠組みづくりや国レベルの支援活動において果たす役割は極めて大きく、援助コミュニティにおいて非常に大きな影響力・発言力を有している。また、途上国135カ国・地域の現地事務所等を通じて、世界166カ国・地域において貧困削減、ガバナンス、危機予防・復興、環境と気候変動、MDGsの達成等、専門的知見を活かした支援活動を実施している。</p> <p>国際会議の場で日本が独自のイニシアティブを打ち出す際等に、UNDPの知見と経験を活用した積極的協力を引き出すことができ(人間の安全保障推進、MDGs関連の共催、TICADにおける共同議長としての役割の継続等)、日本の政策遂行において重要な役割を果たしている。また、人間の安全保障の視点を重視した支援、邦人を現地に派遣する形での支援実施に限界があるアフガニスタン、イラク等における平和の構築支援、アフリカPKOセンター支援、気候変動対応支援、災害復興支援といった多岐にわたる分野において、二国間援助を補完するものとしてUNDPを積極的に活用し、連携・協力を強化している。</p> <p>UNDP執行理事会における議論においても我が国としてUNDP事務局から緊密な協力を得ており、UNDPは我が国の開発面におけるマルチ外交の取組において極めて重要な役割を果たしている。</p> <p>UNDPは、昨今の金融危機より生じる負の影響や地球規模課題につき、より一層対応可能な、効果的・効率的な組織となるべく、現行の戦略計画2008-2013の下、2010年に「ビジネス・アクション・プラン」を策定。2012年までに世界的な知識に基づく開発機関としての位置づけ、結果重視型管理、戦略的なコミュニケーションといった7つの分野において改革を行うこととし、より焦点を絞った実体的且つ戦略的な支援、開発結果の一層の重視、より明確な広報、リーダーシップスキルの強化等につなぐことを目指している。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上	87人 うち 9 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	2562人 3.4 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
	ポスト名称	職 員 氏 名	備 考		
	管理局长 在ボリビア国連常駐調整官 臨時駐日代表 在ベトナム事務所長 在パキスタン事務所長 在東ティモール事務所長 在チャド事務所長 在ネパール事務所長 本部情報処理技術局チーフ	弓削昭子 安川順子 丹羽敏之 山崎節子 田中敏裕 田中美樹子 近藤哲夫 野田章子 山本直人	UNICEFからの出向		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
我が国のUNDPへの貢献、我が国とのパートナーシップ強化に鑑み、UNDP事務局は邦人職員採用を目的とした採用ミッションを我が国に派遣するなど、邦人職員の増強に積極的に応じてきている。					

(注1)平成22年度補正予算(アフガニスタン復興支援、パキスタン洪水被害対策支援、アフリカ支援等)の3億5,032万ドルを含む。

(注2)平成21年度補正予算(アフガニスタン復興支援、パキスタン支援、アフリカ支援)の2億5,860万ドルを含む。

(注3)平成20年度補正予算(アフガニスタン復興支援、ミャンマー災害復旧復興支援、アフリカ平和構築支援)の1億7,300万ドルを含む。

(注4)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注5)翌年度当初の活動資金として、コア・ファンドの3か月分を留保している。